

教員養成課程の学生及び現職教員の学校安全への意識及びニーズ

Consciousness to the School Safety and Security of the Student of the Teacher Training Course and the Incumbent Teacher and Needs

キーワード：安全意識，安全教育の内容，安全教育の必要性，
学校安全の推進に関する計画

戸田 芳雄	佐藤 喜代	早瀬 健介	榎本 竜二
TODA Yoshio	SATOH Kiyoko	HAYASE Kensuke	ENOMOTO Ryuji
小野田 桂子	玉置 正彦		
ONODA Keiko	TAMAKI Masahiko		

1. 背景

改正教育基本法の教育の目的を受け，学校教育法においても「健康，安全で幸福な生活のために必要な習慣を養い，心身の調和的発達を図る」ことは，学校教育の重要な目標として示されている。現状をみると，現在の我が国の幼児や児童（以下，「子ども」という）の安全を巡る状況は，学校，家庭，そして地域において，登下校時の交通事故を初め様々な事故災害や凶悪な犯罪が多発するとともに，生命や安全を軽視するという憂慮すべき風潮が社会全体に蔓延しているように思われる。

また，阪神・淡路大震災や東日本大震災，台風，落雷などの深刻な自然災害も発生している。このような中，それらの経験や教訓を踏まえ，地域や学校・子どもの安全・安心を守るため，全国すべての学校において安全教育の一層の充実を図ることの重要性が再認識されている。とりわけ，今回の東日本大震災では，学校での日頃の避難訓練の有効性が示された反面，あいまいで実際に機能しなかった計画，避難の途中で被災した先生や子ども達，液状化や津波で破壊され押し流

された指定避難所や学校，避難所運営と教育復旧の両立に苦悩した学校もあり，学校，家庭及び地域社会が連携し，具体的で機能する危機管理体制の整備や幅広い安全対策と実際に役立つ避難訓練や基礎となる防災教育を進めていくことが求められている。

そのため，文部科学省では，中央教育審議会答申（平成24年3月21日）及び閣議決定された「学校安全の推進に関する計画」（平成24年4月27日）において，教員養成課程における安全教育の充実を提言しており，そのための基礎的なデータを得る必要があると考え，本研究を実施することとした。

2. 目的

本研究は，前記の「中央教育審議会答申（平成24年3月21日）」及び「学校安全の推進に関する計画（平成24年4月27日）」の趣旨を踏まえ，以下の内容を明らかにすることを目的としている。

- (1) 教員養成課程の学生及び現職教員の安全に関する意識やニーズを明らかにする。
- (2) 教員養成課程における安全教育の内容および

効果的な指導方法等について考察する。

3. 方法及び経過

(1) 方法等

文献研究による学校における安全教育の内容整理、質問・記述式によるアンケート調査及び学校等の訪問による実地調査を行う。

アンケート調査の対象は本学及び教員養成課程大学の学生、幼稚園・保育園、小中高校等の現職教員等計約2,000名を対象に調査用紙を配布、返信用封筒等により回収する。それらの調査結果を参考に、分類項目から安全教育に関する意識及びニーズを考察する。

また、文献及び実地調査により、学校・園の安全教育の実際の取組に関する資料を収集し、アンケート調査結果を補完する。

(2) 研究経過の概要

<平成24年度>

4月 具体計画の作成（情報収集、安全教育に関する質問項目の抽出・修正）

5月 アンケート調査対象・時期等の決定、調査用紙等の調査事前準備及びプレ調査の実施

- ・学生の安全意識調査、回収、調査票の改善
- ・現職教員（指導者）の安全に関する意識やニーズ調査、回収、調査票の改善

6月 実地調査の実施（東京都）

6～7月 本調査の実施

- ・学生の安全意識調査、回収、データ入力
- ・現職教員（指導者）の安全に関する意識やニーズ調査、

8～10月 回収、データ入力

10月 実地調査（大阪府、兵庫県）の実施

11月～12月 平成24年度調査データのまとめ

3月 1年次の反省と2年次計画の作成

<平成25年度>

4月 計画の修正

6～8月 実地調査の実施（宮城県及び岩手県他）

9月 研究の概要報告（日本安全教育学会大会一

10月～12月 調査データのまとめと分析

1月～2月 研究フォーラムでの報告、女子体育研究所報への掲載

3月 本研究の反省とまとめ

(3) 主な実地調査及びヒアリング訪問校等

①幼稚園・保育園

東京都文京区立明化幼稚園

釜石市・私立鶴住居保育園

②小学校

文京区立明化小学校

板橋区立板橋第一小学校

大阪教育大学附属池田小学校

兵庫県神戸市立本庄小学校

旧宮城県名取市立閑上小学校

旧釜石市立鶴住居小学校

③中学校

旧釜石市立東中学校

旧宮城県名取市立閑上中学校

④研究機関・教育委員会他

東北大学災害科学国際研究所、

宮城県教育委員会

仙台市教育委員会

大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター

神戸市教育委員会

人と防災未来センター

国立淡路青少年交流の家

他

(4) アンケート調査の概要

1) 対象、予定人数等

① 幼稚園・保育園及び小中高等学校教職員

全国・東京都学校安全教育研究会、埼玉県、群馬県及び宮城県教育委員会及び横浜市私立幼稚園長会等の協力を得て、主催研修会時等に調査用紙を配付し、約1,000名の回収を目指した。

[回収数] 952名

② 保育士及び幼稚園・小・中・高等学校教員養成課程学生

日本安全教育学会理事等の協力により、以下の大学に依頼し、合計800名の回収を目指した。

[回収数] 585名

<小中高校教員養成課程2年以上、各100名程度>

岡山大学 兵庫教育大学 大阪教育大学
 浜松大学 東京学芸大学
 東京女子体育大学

<幼稚園教諭等養成課程各 100 名程度>

聖徳大学・聖徳大学短期大学部
 東京女子体育短期大学

2) 設問内容

- ① 安全意識 (設問 6～13)
- ② 安全教育の必要性 (設問 14～16)
- ③ 教員養成課程での安全教育の内容 (設問 17～21)
- ④ 安全教育で有効な方法 (設問 22)
- ⑤ 安全教育充実のための課題 (設問 23)
- ⑥ 安全教育に関する充実方策への意見 (設問 24～37)
- ⑦ 資料の活用状況 (設問 38～40)
- ⑧ 安全指導スキル (設問 41～46)

3. アンケート調査結果 (抄)

(1) 安全意識 (設問 6～13)

「1 と思う」と「2 やや と思う」と肯定的に答えた者を合わせると、教員と学生の結果がほぼ同様であるものは、以下の 3 問である。

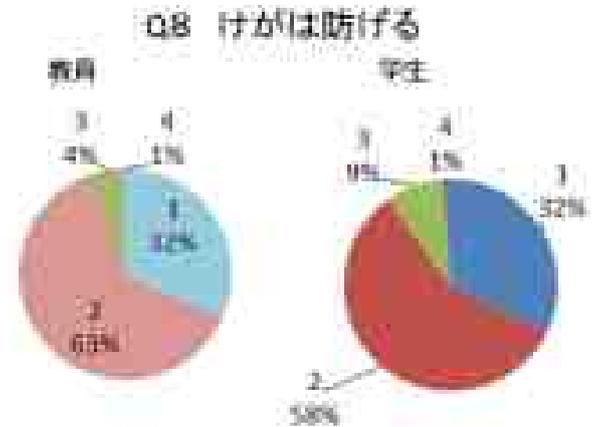
- Q6 けがの原因は、自分にある
 教員 94% 学生 94%
- Q7 けがは避けられない
 教員 48% 学生 47%



- Q12 自分は他人にけがをさせる
 ことはない
 教員 23% 学生 22%

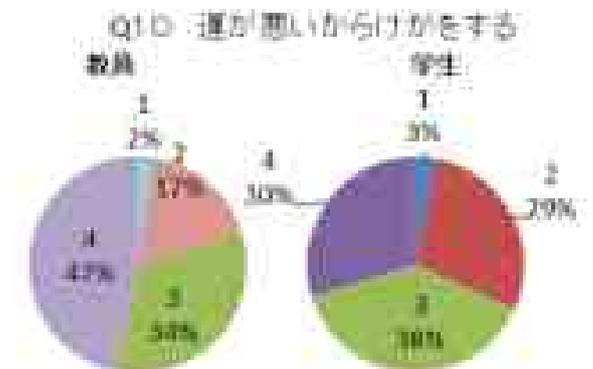
やや差があるのが、以下の 3 問である。

- Q9 けがは環境のせいである
 教員 20% 学生 25%
- Q8 けがは防げる
 教員 95% 学生 90%



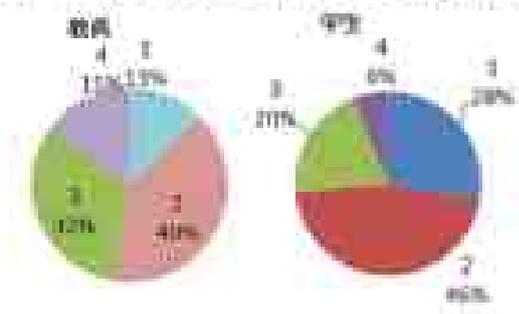
- Q11 自分は大きなけがをすることは
 ない 教員 23% 学生 29%
- 大きく差があるのが、以下の 2 問である。

- Q10 運が悪いからけがをする
 教員 19% 学生 32%



- Q13 運動やスポーツでけがをするのは
 当たり前
 教員 53% 学生 74%

Q13 運動やスポーツでけがをするのは当たり前

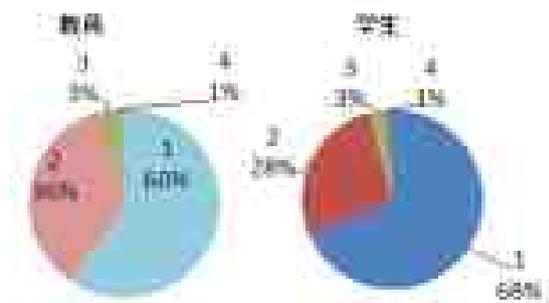


(2) 安全教育の必要性 (設問14~16)

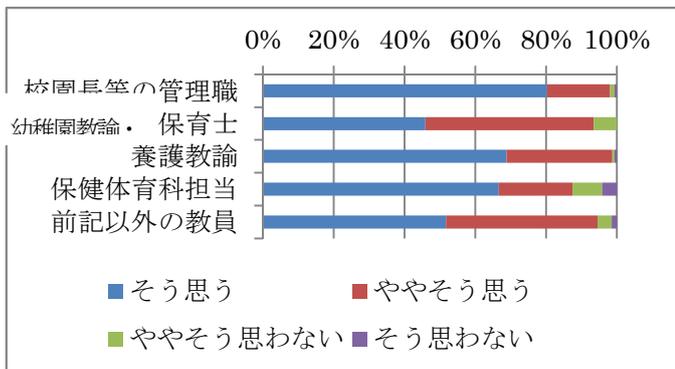
Q14 教員養成課程での安全教育が必要

「1 思う」と「2 やや思う」と肯定的に答えた者を合わせると、教員、学生共に96%と高率であった。

Q14 教員養成課程での安全教育が必要



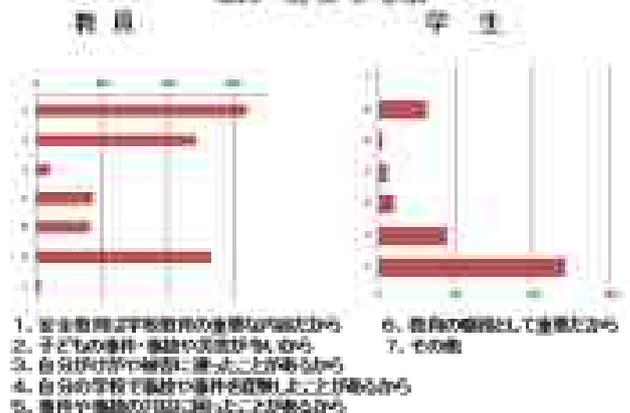
なお、教員の職種とのクロス集計は、次図の通りである。「思う」と答えた者は、管理職の80%が最も高く、次いで養護教諭の約7割、保健体育科担当の6割強と続いている。それ以外の一般教員は、約5割、いずれも半数を超える高い割合となっている。



Q15 必要な理由

教員、学生共に、「1. 安全教育は学校教育の重要な内容だから」、「6. 教員の職務として重要だから」、「2. 子どもの事件・事故や災害が多いから」が上位3位を占めている。

Q15 必要な理由



(3) 教員養成課程での安全教育の内容

(設問17~21)

教員では、「1. 学校(園)生活や教育活動での安全」「4. 地震などの防災」「3. 交通安全」「5. 感染症の防止」「2. 誘拐など犯罪被害の防止」「9. 避難訓練の方法」が、上位を占め、全ての項目に広がっている。しかしながら、学生では、「4. 地震などの防災」「1. 学校(園)生活や教育活動での安全」の2項目に集中している。

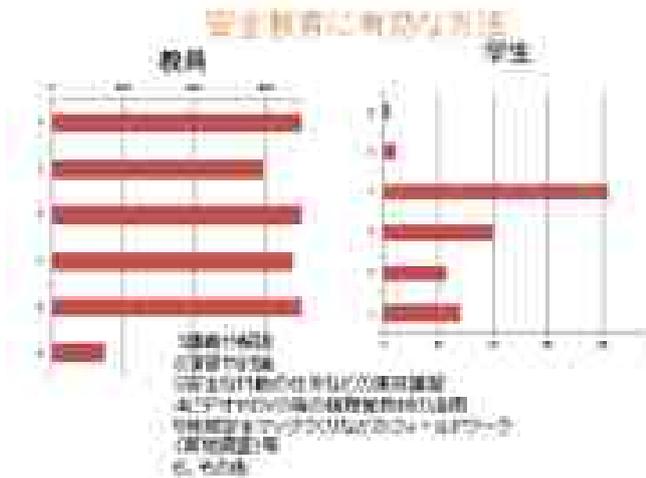
必要な安全講習の項目



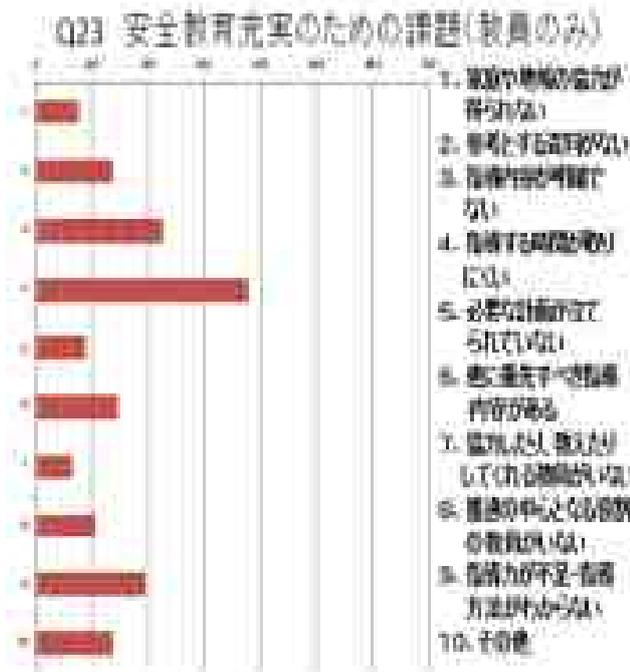
(4) 安全教育で有効な方法 (設問22)

教員では、「3 安全な行動の仕方などの実技講習」「1 講義や解説」「5 地域安全マップづくりなどのフィー

ルドワーク（実地調査）等」「4ビデオやDVD等の視聴覚教材の活用」「2演習や討論」の順で、多くの者が1～5と答えている。学生は、「4ビデオやDVD等の視聴覚教材の活用」に集中し、次いで「3安全な行動の仕方などの実技講習」であった。



〔5〕 安全教育充実のための課題（設問23）
 教員のみが回答しているが、「4指導する時間が足りないくらい」が断トツに多く、次いで「3指導内容が片手間でない」「5指導力が不足・指導方法がとんでいない」「1有効に優先すべき指導内容がある」「2参考とする資料がない」が挙げられている。



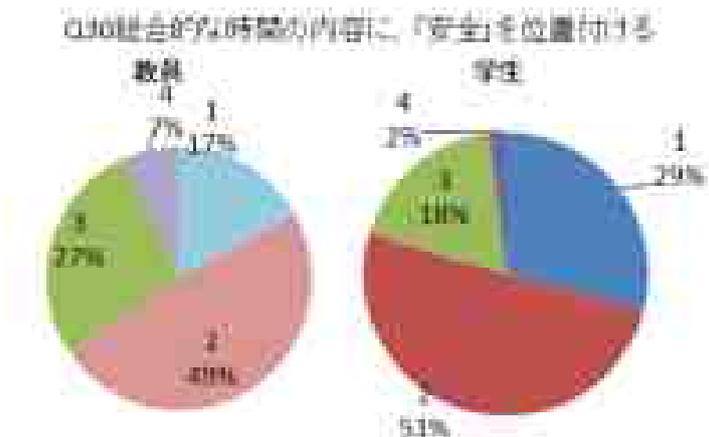
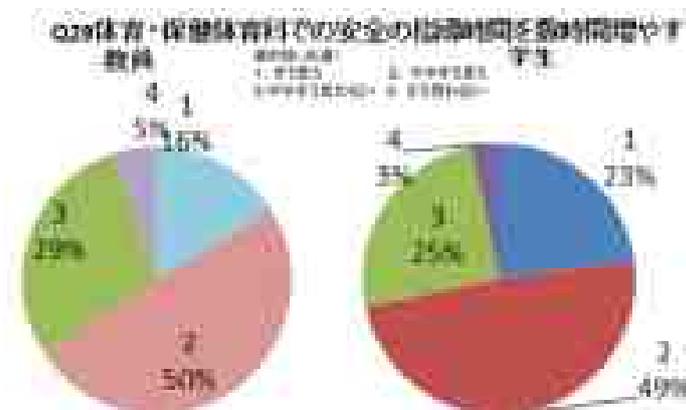
(6) 安全教育に関する充実方策への意見

(設問24～37)

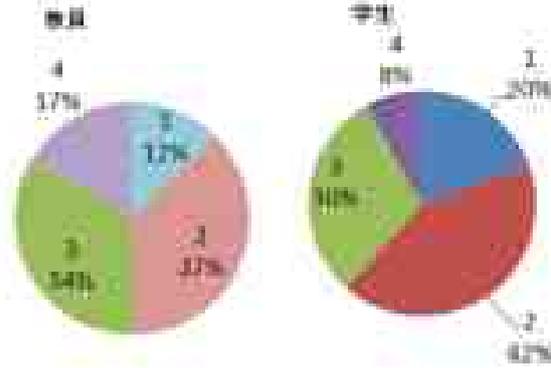
教員では、ほとんどの設問で、「1そう思う」と「2ややそう思う」と肯定的に答えた者を合わせると、8割から9割を占めている。やや割合が下がるが、「Q29

体育・保健体育科での安全の指導時間を数的に増やす」「Q30総合的な時間の内容に、「安全」を位置付ける。」に、約3分の1は、「0」教科等として「安全」を位置付ける」が最も多くなっている。学生では、ほぼ全項目で、教員よりも肯定的な割合が高くなっている。

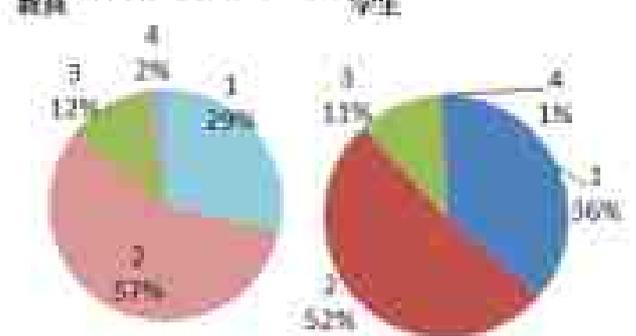
また、「Q36教員養成課程での安全に関する科別の開設」が最も多かった。



Q31 教科等として「安全」を位置付ける。



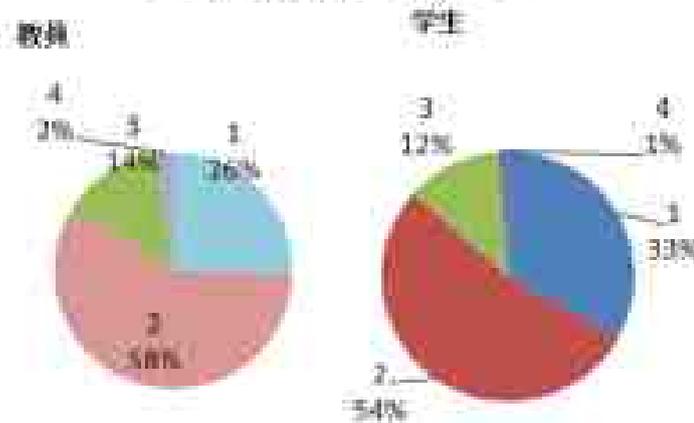
Q34 学校・園の安全の中心的役割を担う教員の研修を充実する。



Q32 地域と連携・協力して、地域や学校の実情に即したより実践的な避難訓練を実施する。



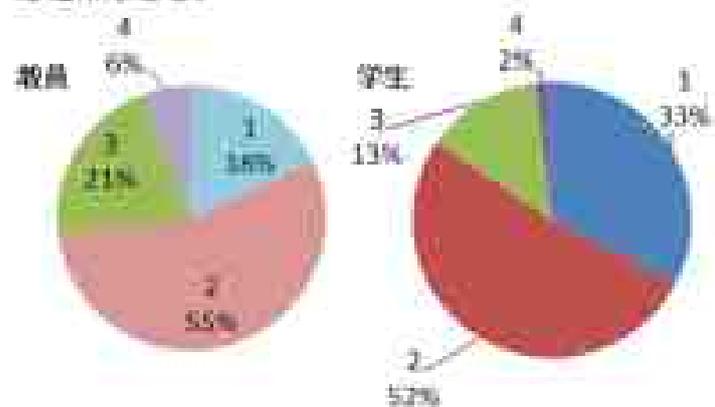
Q35 教員(含保育士)養成課程で、安全に関する科目を開設する。



Q33 野外活動などに防災の内容を入れ、体験的に学ばせる。



Q36 教育(含保育)実習等で、安全に関する業務を体験させる。



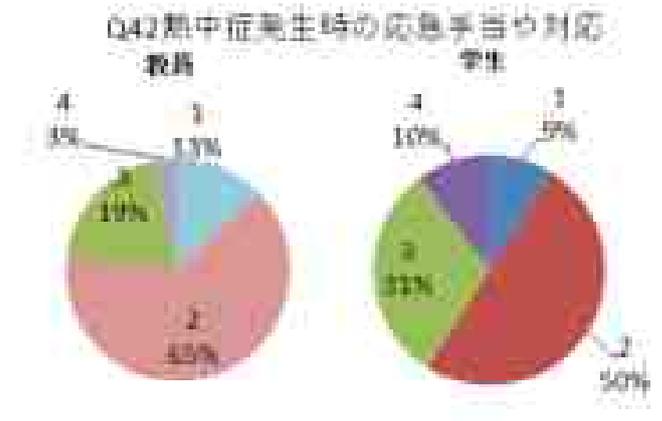
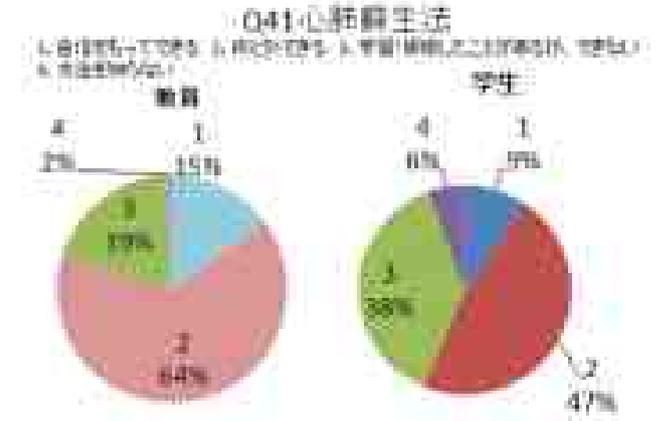
(7) 資料の活用状況 (設問38～40)

教員への設問であるが、「Q38 参考資料「生きる力を
はぐくむ学校での安全教育」(改訂版)」は、約2割。
「Q39「学校における危機管理マニュアル(改訂版)」
は、4割強。「Q40 DVD等教材「災害から命を守るため
に」は、1割となっている。



(8) 安全指導スキル (設問41～46)

「Q41 心肺蘇生法」「Q42 熱中症発生時の応急手当や
対応」「Q43 止血法」「Q44 骨折の固定」「Q45 学校・園
で大地震が起こった際の子どもの避難誘導や安全確保」
「Q46 自転車安全利用五則の子どもへの指導」のい
ずれの設問も教員が、学生を大きく上回っている。





4. まとめと課題

(1) 教員養成課程の学生及び現職教員の安全に関する意識やニーズについて

本調査を通じて分かったことは、学生及び現職教員の安全に関する意識に共通の傾向が見られ、概ね良好であると考えられる。しかしながら、「運が悪いからけがをする」学生 32%。「Q13 運動やスポーツでけがをするのは当たり前」が教員53% 学生74%と効率であったことは、セーフティプロモーションの考え方(理念)からして、安全教育上の大きな課題と思われ、それらの意識を変えるための指導方法や内容などを改善することが望まれる。

(2) 教員養成課程における必要な安全教育の内容および効果的な指導方法等について

教員、学生のほとんどが、教員養成課程における安全教育が必要としており、安全教育が学校教育の重要な内容であり、教員の職務として重要であることが認識されているものとする。これは、東日本大震災など昨今の深刻な自然災害の発生や子どもの事件・事故の多発等が、影響しているものと思われる。

効果的な指導法については、教員と学生の認識に差があり、今後、各学校等に置いて、学習内容に適した指導方法を創意工夫し、安全教育で目指す学習効果の測定と評価を行い、科学的な知見なども取り入れながらより効果的な指導方法を探り、普段に改善していくことが今後の課題と言える。

これらのことから、各学校において現教育課程に基づいて、安全教育に関する内容を確認・整理し、指導時間を確保できる可能性を探り、教育活動全体を通じてできることから一步一步指導の充実を図る

必要があるものとする。その上で、実践の成果を共有するとともに、教員養成課程を行っている大学、研究者、関連学会などが国に対して今後の教育課程改善のための情報提供や意見の具申を行うなどの具体的な取組が必要であるものと考えられる。

また、多くの教員が安全教科の設定や安全教育の必要性は認めながらも、指導時間の不足や他の教科等の指導との隘路に悩んでいる状況が読みとれ、改善のために教員、学生双方が8割から9割という高い割合で教員養成課程での安全に関する科目の設定や教育実習での体験の必要性を認識している。

国に置いては、安全教育充実のための対策、例えば安全教科の設定や指導内容の充実改善、指導時数確保等の学校における教育課程(学習指導要領)の検討や教員養成課程での安全科目設定などを積極的かつ迅速に推進することが必要であり、切望する。

謝辞 末尾となりましたが、本研究の実施に当たり、ご多用中にも関わらず、調査やヒアリングにご協力いただきました学校・研究機関並びに全国・東京都学校安全教育研究会、日本安全教育学会理事の皆様方に心から御礼申し上げます。

[参考文献]

- 渡邊正樹 2010「小学生を対象とした危険予測能力・危険回避力の評価法の開発. 原洋子, 安全教育学研究, (査読有), 10(1), 3-15
- 渡邊正樹 2008「ニュージーランドにおけるセーフスクールの目的と活動」. 東京学芸大学紀要芸術・スポーツ科学系, 60, 225-232,
- 文部科学省 2010「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育 改訂版」
- 文部科学省 2013「『生きる力』をはぐくむ学校での防災教育の展開 改訂版」
- 文部科学省 2012「学校安全の推進に関する計画」(閣議決定)
- 文部科学省 2007「学校の危機管理マニュアル改訂版」
- 戸田芳雄編著 2012「学校・子どもの安全と危機管理少年写真新聞